

令和7年度「地域と学校の連携・協働体制構築事業」実績報告関係様式

●R7年度に本事業で重点的に取り組む課題に応じた目標等の設定様式

実施 自治体名	課題の類型 1	課題の類型 2	背景・現状・課題の詳細	左記課題の解決のために 令和7年度に実施する具体的な取組	左記具体的な取組のうち、令和6年度にお ける取組の評価・分析を踏まえた取組	本事業で達成する目標 （アウトカム）	目標の達成度を 測る指標	現 状 の 数	単 位	本 年 度 の 目 標 値	本 年 度 の 実 績 値	アウトカムの達成度に関する評価・分析 （事業における成果、課題、改善点等）
19000山梨 県	②学校と地域 の課題	05 その他	本県における地域学校協働活 動推進員等が配置されている 市町村の割合は62.2%と全国 平均に比べ低く、地域学校協 働活動の推進が必要である。	義務教育課と連携し学校運営協議会研修 会や県内小中学校及び地域を対象に、地 域と学校の連携に係る研修会を実施する など、学校協働推進員等の配置促進に努 めてきた。	本補助金を活用した県直接実施事業である 推進委員会や研修会の内容を充実させ、 県内市町村の事業推進を図る。	地域学校協働活動の理解が進 み、県内の全公立学校へ地域 学校協働活動推進員等を配置 することを最終目標とする。	県内全公立学校 (285校)において地 域学校協働活動推 進員等が配置されて いる学校の割合	42	%	45	49	03 本 年度の 目標値 を達成 し、課 題の改 善が見 られた CSマイスターを講師に招き、「地域と学校の連携・協働に 係る研修会」を開催した。200人を超える参加があった。参 加者の内訳について、以前は学校教職員が80%を占めて いたが、学運協委員・地域コーディネーター・行政職員や地 域住民等が半数を占め、山梨県における地域学校協働活 動の広がりが感じられた。 本補助金を活用し、地域学校協働活動推進等の配置を始 めた市町村、及び県立学校が増加した。今後は更なる推進 と質の向上を目指し、研修会の内容や市町村への指導・補 助を充実させていく必要がある。